

三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン 【愛称:椰子の実】 【運用報告書(全体版)】

第35作成期 (2022年7月20日から2023年1月18日まで)

第 205 期 / 第 206 期 / 第 207 期
決算日2022年8月18日 決算日2022年9月20日 決算日2022年10月18日

第 208 期 / 第 209 期 / 第 210 期
決算日2022年11月18日 決算日2022年12月19日 決算日2023年1月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	無期限 (設定日:2005年7月29日)
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託(リート)を主要投資対象とします。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■実質的な運用は、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドが行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIアジア・ オセアニア高配当指数 (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込	期中	期中	期中			
		分配金	騰落率					
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
181期(2020年8月18日)	3,883	20	3.1	186.98	1.9	78.8	10.0	28,749
182期(2020年9月18日)	3,833	20	△0.8	178.59	△4.5	81.7	10.4	28,121
183期(2020年10月19日)	3,885	20	1.9	177.37	△0.7	86.1	10.1	28,266
184期(2020年11月18日)	4,115	20	6.4	190.75	7.5	87.1	9.9	29,451
185期(2020年12月18日)	4,302	10	4.8	197.19	3.4	84.8	9.9	29,577
186期(2021年1月18日)	4,471	10	4.2	208.57	5.8	86.3	9.0	29,162
187期(2021年2月18日)	4,645	10	4.1	215.90	3.5	88.9	9.0	28,574
188期(2021年3月18日)	4,809	10	3.7	225.72	4.5	86.5	9.5	28,542
189期(2021年4月19日)	4,826	10	0.6	229.38	1.6	85.6	9.6	27,553
190期(2021年5月18日)	4,752	10	△1.3	225.94	△1.5	84.5	9.7	26,370
191期(2021年6月18日)	4,847	10	2.2	233.01	3.1	86.0	9.6	26,163
192期(2021年7月19日)	4,730	10	△2.2	231.10	△0.8	85.6	9.7	24,817
193期(2021年8月18日)	4,602	10	△2.5	224.88	△2.7	87.6	9.1	23,636
194期(2021年9月21日)	4,589	10	△0.1	217.57	△3.3	86.1	9.1	23,040
195期(2021年10月18日)	4,813	10	5.1	231.82	6.6	86.0	9.2	23,703
196期(2021年11月18日)	4,807	10	0.1	229.90	△0.8	87.2	9.4	23,101
197期(2021年12月20日)	4,695	10	△2.1	229.97	0.0	87.1	9.7	22,124
198期(2022年1月18日)	4,882	10	4.2	241.51	5.0	87.4	9.5	22,673
199期(2022年2月18日)	4,956	10	1.7	245.52	1.7	88.9	7.9	22,601
200期(2022年3月18日)	4,952	10	0.1	244.88	△0.3	89.1	8.4	22,382
201期(2022年4月18日)	5,289	10	7.0	267.19	9.1	89.7	7.7	23,491
202期(2022年5月18日)	5,133	10	△2.8	251.87	△5.7	86.7	6.4	22,373
203期(2022年6月20日)	5,162	10	0.8	256.38	1.8	87.3	6.5	22,208
204期(2022年7月19日)	5,138	10	△0.3	255.91	△0.2	87.5	6.5	21,927
205期(2022年8月18日)	5,240	10	2.2	258.24	0.9	88.2	6.5	22,191
206期(2022年9月20日)	5,258	10	0.5	260.44	0.9	88.2	6.5	22,013
207期(2022年10月18日)	5,005	10	△4.6	249.51	△4.2	89.6	5.3	20,861
208期(2022年11月18日)	5,143	10	3.0	257.95	3.4	90.4	5.4	21,193
209期(2022年12月19日)	5,082	10	△1.0	258.32	0.1	91.5	5.0	20,730
210期(2023年1月18日)	5,194	10	2.4	261.49	1.2	92.3	5.0	21,049

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) M S C I ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 高 配 当 指 数 (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第205期	(期 首) 2022年7月19日	円 5,138	% —	% 255.91	% —	% 87.5	% 6.5
	7月末	5,155	0.3	254.57	△0.5	87.7	6.6
	(期 末) 2022年8月18日	5,250	2.2	258.24	0.9	88.2	6.5
第206期	(期 首) 2022年8月18日	5,240	—	258.24	—	88.2	6.5
	8月末	5,247	0.1	260.33	0.8	88.0	6.4
	(期 末) 2022年9月20日	5,268	0.5	260.44	0.9	88.2	6.5
第207期	(期 首) 2022年9月20日	5,258	—	260.44	—	88.2	6.5
	9月末	4,912	△6.6	244.64	△6.1	88.2	6.3
	(期 末) 2022年10月18日	5,015	△4.6	249.51	△4.2	89.6	5.3
第208期	(期 首) 2022年10月18日	5,005	—	249.51	—	89.6	5.3
	10月末	4,980	△0.5	244.97	△1.8	89.9	5.5
	(期 末) 2022年11月18日	5,153	3.0	257.95	3.4	90.4	5.4
第209期	(期 首) 2022年11月18日	5,143	—	257.95	—	90.4	5.4
	11月末	5,148	0.1	261.43	1.3	84.6	5.4
	(期 末) 2022年12月19日	5,092	△1.0	258.32	0.1	91.5	5.0
第210期	(期 首) 2022年12月19日	5,082	—	258.32	—	91.5	5.0
	12月末	4,920	△3.2	250.49	△3.0	91.6	5.0
	(期 末) 2023年1月18日	5,204	2.4	261.49	1.2	92.3	5.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

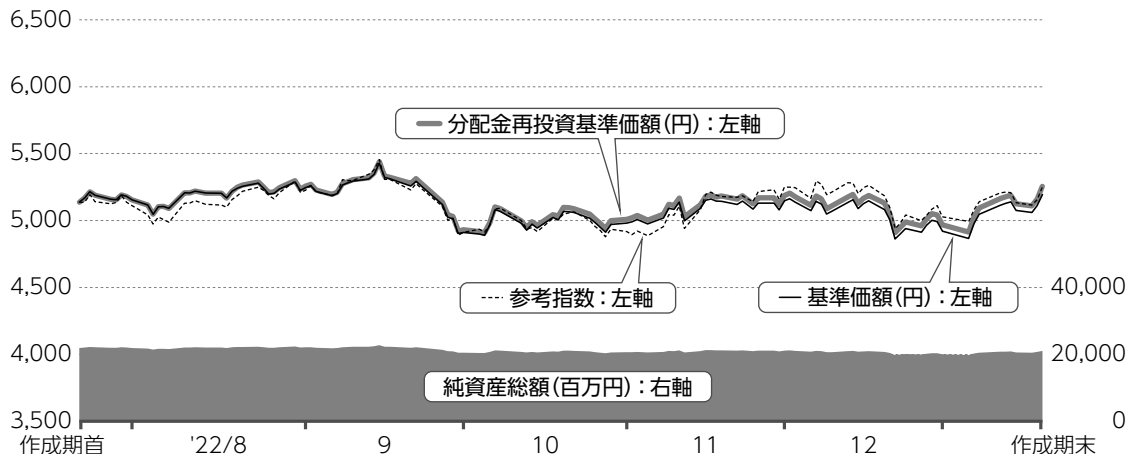
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,138円
作成期末	5,194円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組入れを通じて実際の運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 10月下旬から期末にかけて、米国のインフレ圧力の緩和や中国の景気回復期待から投資対象の株式市場が上昇したこと
- 期初から10月にかけて、米ドル高・円安となり、投資対象市場の通貨が総じて円に対して上昇したこと

下落要因

- 9月中旬から10月上旬まで米国の金融政策に対するタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な見方が強まり、株式市場が下落したこと
- 10月中旬から期末にかけて、米ドル安・円高となり、投資対象市場の通貨が総じて円に対して下落したこと

投資環境について(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

アジア・オセアニアの株式市場は総じて上昇しました。為替市場では総じて投資対象市場の通貨は円に対して下落しました。

アジア・オセアニア株式市場

アジア・オセアニアの株式市場は上昇しました。

期初から9月中旬までは、F R B (米連邦準備制度理事会)の利上げペースが減速するとの期待から米国の株式市場が上昇するとオーストラリアや経済活動再開の過程にあった東南アジアなどの市場を中心に上昇しました。その後、米国の金融政策に対して再びタカ派的な見方が強まると、株式市場は下落しました。

10月下旬に米国のインフレ指標のピークアウトが明らかになると、金利上昇への懸念も緩和し、株式市場は底入れから反発に転じました。11月以降は、中国政府が新型コロナウイルス対策として入国者と濃厚接触者に義務付けている隔離期間の短縮を発表するなど、ゼロコロナ政策が修正されるとの見方が強まりました。また、低迷する不動産市場への支援策が強化されたことなども好材料となり、期末にかけて株式市場は上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、10月にかけて米ドル買い・円売りが進みました。

しかし、11月に発表された10月の米C P I (消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から米ドルが急落しました。また、12月に日本銀行が大規模金融緩和の修正に動くとの見方から、日米の金利差がさらに縮小するとの観測が強まり、米ドル安・円高が進みました。

この結果、期間を通じては米ドル安・円高となりました。

この期間、投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。期間を通じては総じて投資対象市場の通貨は円に対して下落しました。

ポートフォリオについて(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、投資対象市場のうち一部の市場のリートを保有しました。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

グローバルな金融引き締めと金利上昇に伴うリセッション(景気後退)懸念を背景に、値動きの荒い展開を見込みました。ただし、2023年以降中国政府は景気対策を積極化し、アジア・オセアニアの企業業績は回復基調が続く見通しのもと、足元の行き過ぎた悲観が後退すれば、アジア・オセアニアの株式市場は反発、上昇に向かうと見込みました。増配余地が過小評価されている割安銘柄を重視した銘柄選択を行いました。

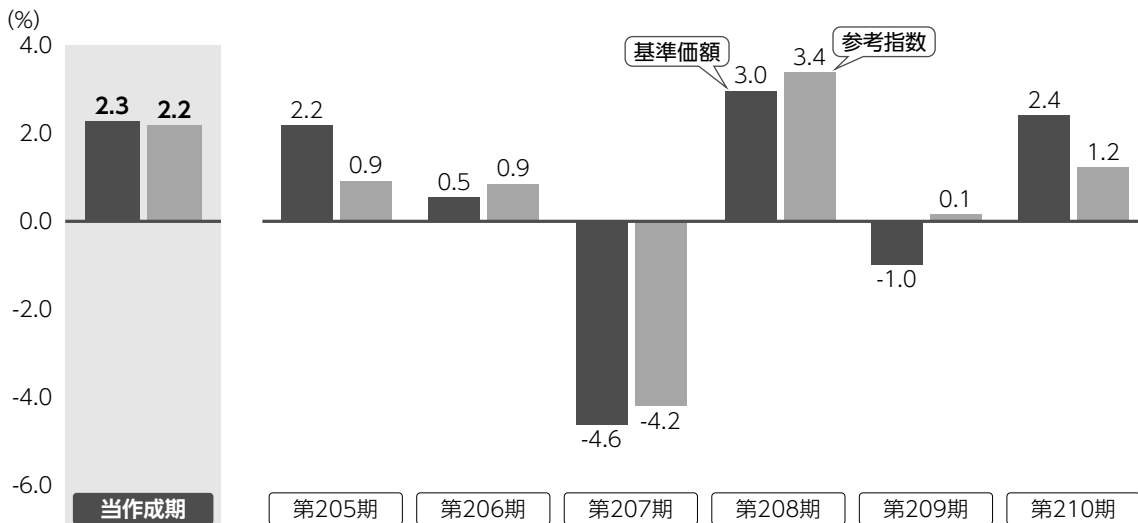
具体的には、中長期の成長見通しが良好な半導体製造装置のA S M P Tを投資妙味が強まったとの判断で購入しました。また、中国の通信企業による設備投資によって業績拡大が期待できる中国通信サービスや、中国におけるワイン需要回復の恩恵が期待できるオーストラリアの容器・包装資材メーカーであるオローラなどを購入しました。

一方で、株価上昇を受けて、配当利回り妙味の縮小した電子機器の設計・受託製造を手掛けるマレーシアのウチ・テクノロジーの保有を削減したほか、台湾のプリント基板企業であるI T E Qなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円ベース)を設けています。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.19%)	(0.19%)	(0.20%)	(0.19%)	(0.20%)	(0.19%)
当期の収益	10	10	2	10	－	8
当期の収益以外	－	－	7	－	10	1
翌期繰越分配対象額	754	771	764	765	755	754

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しています。中国経済についても、政策による景気下支えが積極化すると予想します。

アジア・オセアニア地域の企業業績はグローバル景気の鈍化により下振れリスクが否

定できないものの、バリュエーション(投資価値評価)の観点からは、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。従って、行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は安定化すると予想します。

当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。2022年以降、成長株を中心に株式市場が調整色を強めるなかで、「配当利回り」が見直される動きが広がっており、不透明感の強い投資環境では、再評価の動きは今後も続くと予想します。引き続き、継続的に収益をあげる独自の強みを有する企業、積極的に株主に利益を還元し、かつ株価の割安なものを厳選して保有する方針です。今後とも当ファンドをご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

1万口当たりの費用明細(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	44円	0.870%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,104円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.413)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.413)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.043)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.045	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.042)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	1	0.020	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.018)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	5	0.096	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.088)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.007)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	53	1.031	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

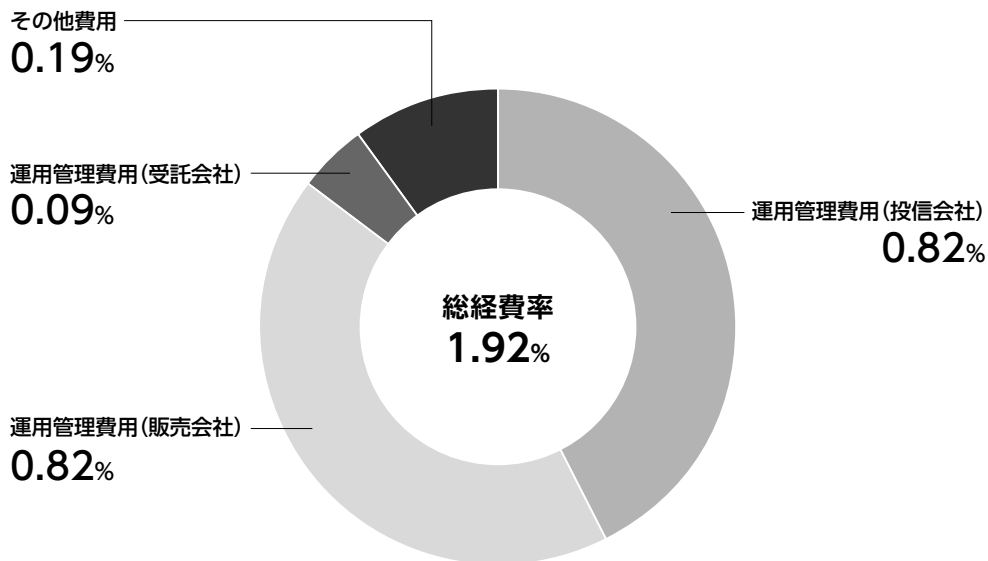
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.92%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 国	香 港	LINK REIT	□ -	千香港・ドル -	□ 220,000	千香港・ドル 12,091
	シ ン ガ ポ ー ル	KEPPEL DC REIT	□ -	千シンガポール・ドル -	□ -	千シンガポール・ドル -
		CAPITALAND ASCENDAS REIT	(-)	(△11)	(-)	(-)
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	(-)	(△10)	(-)	(-)
			(-)	(△0)	(-)	(-)

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 238,093	千円 1,000,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

項 目	当 作 成 期
	アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	3,690,307千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	19,307,430千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月20日から2023年1月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年1月18日現在)

(1)外国投資信託証券

銘柄	作成期首 口数	作成期末 口数	作成期末 評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千円	千円	
(オーストラリア) RURAL FUNDS GROUP	□ 1,231,414	□ 1,231,414	千オーストラリア・ドル 2,992	千円 273,828	% 1.3
小計	□数・金額 1,231,414	□数・金額 1,231,414	2,992	273,828	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<1.3%>
(香港) LINK REIT	□ 220,000	□ —	千香港・ドル —	千円 —	—
小計	□数・金額 220,000	□数・金額 —	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<—>
(シンガポール) KEPPEL DC REIT	□ 1,000,000	□ 1,000,000	千シンガポール・ドル 1,900	千円 188,556	0.9
CAPITALAND ASCENDAS REIT	600,333	600,333	1,644	163,241	0.8
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	800,000	800,000	1,656	164,341	0.8
小計	□数・金額 2,400,333	□数・金額 2,400,333	5,200	516,138	
	銘柄数 < 比率 >	3	3	—	<2.5%>
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	□ 5,500,000	□ 5,500,000	千マレーシア・リンギット 8,635	千円 261,622	1.2
小計	□数・金額 5,500,000	□数・金額 5,500,000	8,635	261,622	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<1.2%>
合計	□数・金額 9,351,747	□数・金額 9,131,747	—	1,051,589	
	銘柄数 < 比率 >	6	5	—	<5.0%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

(2) 親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 4,820,196	千口 4,582,102	千円 19,646,222

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,983,159,364口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月18日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,051,589	% 5.0
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	19,646,222	92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	456,091	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	21,153,903	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,075,727千円)の投資信託財産総額(21,153,903千円)に対する比率は5.1%です。

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(21,287,240千円)の投資信託財産総額(21,365,848千円)に対する比率は99.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.04円、1オーストラリア・ドル=91.51円、1香港・ドル=16.75円、1シンガポール・ドル=99.24円、1台湾・ドル=4.324円、1フィリピン・ペソ=2.389円、1インド・ルピー=1.61円、100インドネシア・ルピア=0.87円、100韓国・ウォン=10.60円、1オフショア・人民元=19.353円、1マレーシア・リングgit=30.297円、1タイ・バーツ=3.95円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月18日) (2022年9月20日) (2022年10月18日) (2022年11月18日) (2022年12月19日) (2023年1月18日)

項目	第205期末	第206期末	第207期末	第208期末	第209期末	第210期末
(A) 資産	22,285,789,967円	22,136,585,816円	20,941,456,429円	21,289,167,881円	20,829,665,352円	21,153,903,255円
コール・ローン等	474,711,614	590,586,821	626,954,090	534,319,863	454,030,098	454,273,765
投資証券(評価額)	1,345,749,497	1,342,442,826	1,022,270,720	1,059,755,723	1,040,271,194	1,051,589,583
アジア・オセアニア好配当株式 マザーファンド(評価額)	20,452,573,868	20,192,935,605	19,290,368,278	19,695,092,295	19,335,364,060	19,646,222,413
未収入金	2,120,173	—	—	—	—	—
未配当金	10,634,815	10,620,564	1,863,341	—	—	1,817,494
(B) 負債	94,183,978	123,351,534	79,809,906	95,881,561	99,646,224	104,707,793
未払収益分配金	42,349,022	41,866,091	41,679,933	41,207,071	40,791,254	40,523,281
未払解約金	20,414,054	46,548,283	9,983,513	23,860,810	27,767,115	35,073,507
未払信託報酬	31,362,608	34,876,536	28,088,295	30,754,844	31,023,874	29,053,290
その他未払費用	58,294	60,624	58,165	58,836	63,981	57,715
(C) 純資産総額(A-B)	22,191,605,989	22,013,234,282	20,861,646,523	21,193,286,320	20,730,019,128	21,049,195,462
元本	42,349,022,859	41,866,091,533	41,679,933,128	41,207,071,628	40,791,254,430	40,523,281,878
次期繰越損益金	△20,157,416,870	△19,852,857,251	△20,818,286,605	△20,013,785,308	△20,061,235,302	△19,474,086,416
(D) 受益権総口数	42,349,022,859口	41,866,091,533口	41,679,933,128口	41,207,071,628口	40,791,254,430口	40,523,281,878口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,240円	5,258円	5,005円	5,143円	5,082円	5,194円

※当作成期における作成期首元本額42,676,531,855円、作成期中追加設定元本額753,462,669円、作成期中一部解約元本額2,906,712,646円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月20日 至2022年8月18日) (自2022年8月19日 至2022年9月20日) (自2022年9月21日 至2022年10月18日) (自2022年10月19日 至2022年11月18日) (自2022年11月19日 至2022年12月19日) (自2022年12月20日 至2023年1月18日)

項 目	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
(A) 配 当 等 取 益	11,714,478円	6,827,829円	1,903,186円	1,385,451円	28円	1,826,259円
受 取 配 当 金	11,648,739	6,767,225	1,863,342	1,271,666	—	1,817,495
受 取 利 息	69,815	80,270	56,714	134,106	20,452	23,555
支 払 利 息	△ 4,076	△ 19,666	△ 16,870	△ 20,321	△ 20,424	△ 14,791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	493,134,568	143,637,173	△ 983,933,917	638,221,288	△ 178,104,671	523,805,849
売 買 益	520,738,243	209,031,618	36,379,501	664,503,921	10,080,713	546,035,932
売 買 損	△ 27,603,675	△ 65,394,445	△ 1,020,313,418	△ 26,282,633	△ 188,185,384	△ 22,230,083
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,519,249	△ 35,039,610	△ 28,246,365	△ 30,991,565	△ 31,092,253	△ 29,268,679
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	473,329,797	115,425,392	△ 1,010,277,096	608,615,174	△ 209,196,896	496,363,429
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,424,402,892	1,829,477,318	1,889,503,959	827,140,135	1,376,089,705	1,115,760,750
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△22,012,800,537	△21,755,893,870	△21,655,833,535	△21,408,333,546	△21,187,336,857	△21,045,687,314
(配 当 等 相 当 額)	(694,578,992)	(694,545,358)	(699,037,118)	(696,160,348)	(698,413,132)	(701,350,947)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△22,707,379,529)	(△22,450,439,228)	(△22,354,870,653)	(△22,104,493,894)	(△21,885,749,989)	(△21,747,038,261)
(G) 合 計 (D + E + F)	△20,115,067,848	△19,810,991,160	△20,776,606,672	△19,972,578,237	△20,020,444,048	△19,433,563,135
(H) 収 益 分 配 金	△ 42,349,022	△ 41,866,091	△ 41,679,933	△ 41,207,071	△ 40,791,254	△ 40,523,281
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△20,157,416,870	△19,852,857,251	△20,818,286,605	△20,013,785,306	△20,061,235,302	△19,474,086,416
追 加 信 託 差 損 益 金	△22,012,800,537	△21,755,893,870	△21,655,833,535	△21,408,333,546	△21,187,336,857	△21,045,687,314
(配 当 等 相 当 額)	(694,846,152)	(694,747,699)	(699,090,304)	(696,208,211)	(698,482,993)	(701,404,038)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△22,707,646,689)	(△22,450,641,569)	(△22,354,923,839)	(△22,104,541,757)	(△21,885,819,850)	(△21,747,091,352)
分 配 準 備 積 立 金	2,501,477,876	2,535,334,085	2,485,454,209	2,459,163,391	2,385,175,926	2,355,404,578
繰 越 損 益 金	△ 646,094,209	△ 632,297,466	△ 1,647,907,279	△ 1,064,615,153	△ 1,259,074,371	△ 783,803,680

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は47,930,176円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
(a) 経費控除後の配当等収益	154,587,156円	110,963,699円	9,984,264円	47,333,804円	0円	33,299,442円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	694,846,152	694,747,699	699,090,304	696,208,211	698,482,993	701,404,038
(d) 分配準備積立金	2,389,239,742	2,466,236,477	2,517,149,878	2,453,036,658	2,425,967,180	2,362,628,417
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,238,673,050	3,271,947,875	3,226,224,446	3,196,578,673	3,124,450,173	3,097,331,897
1万口当たり当期分配対象額	764.76	781.53	774.05	775.74	765.96	764.33
(f) 分配金	42,349,022	41,866,091	41,679,933	41,207,071	40,791,254	40,523,281
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

第35作成期（2022年7月20日から2023年1月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIアジア・ オセアニア高配当指数 (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 率 比	投資信託 証券組入 率 比	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
181期(2020年8月18日)	円	%		%	%	%	百万円
181期(2020年8月18日)	28,025	3.1	186.98	1.9	86.8	3.6	26,382
182期(2020年9月18日)	27,744	△1.0	178.59	△4.5	88.9	3.5	26,117
183期(2020年10月19日)	28,427	2.5	177.37	△0.7	93.8	3.5	26,241
184期(2020年11月18日)	30,551	7.5	190.75	7.5	94.3	3.4	27,532
185期(2020年12月18日)	32,161	5.3	197.19	3.4	92.8	3.5	27,297
186期(2021年1月18日)	33,687	4.7	208.57	5.8	93.3	2.3	27,252
187期(2021年2月18日)	35,225	4.6	215.90	3.5	96.6	2.4	26,615
188期(2021年3月18日)	36,615	3.9	225.72	4.5	94.5	2.7	26,424
189期(2021年4月19日)	36,900	0.8	229.38	1.6	94.8	2.5	25,705
190期(2021年5月18日)	36,527	△1.0	225.94	△1.5	92.6	2.5	24,703
191期(2021年6月18日)	37,428	2.5	233.01	3.1	94.0	2.5	24,602
192期(2021年7月19日)	36,556	△2.3	231.10	△0.8	93.6	2.3	23,333
193期(2021年8月18日)	35,673	△2.4	224.88	△2.7	95.2	1.9	22,375
194期(2021年9月21日)	35,793	0.3	217.57	△3.3	94.4	1.9	21,653
195期(2021年10月18日)	37,609	5.1	231.82	6.6	94.1	2.0	22,336
196期(2021年11月18日)	37,703	0.2	229.90	△0.8	94.9	2.0	21,892
197期(2021年12月20日)	36,915	△2.1	229.97	0.0	96.0	2.2	20,741
198期(2022年1月18日)	38,684	4.8	241.51	5.0	95.1	2.2	21,529
199期(2022年2月18日)	39,531	2.2	245.52	1.7	96.7	1.5	21,052
200期(2022年3月18日)	39,512	△0.0	244.88	△0.3	97.0	1.6	20,835
201期(2022年4月18日)	42,293	7.0	267.19	9.1	98.5	0.6	21,695
202期(2022年5月18日)	41,120	△2.8	251.87	△5.7	96.0	0.5	20,505
203期(2022年6月20日)	41,480	0.9	256.38	1.8	95.1	0.5	20,685
204期(2022年7月19日)	41,436	△0.1	255.91	△0.2	96.0	0.5	20,260
205期(2022年8月18日)	42,431	2.4	258.24	0.9	95.7	0.5	20,746
206期(2022年9月20日)	42,732	0.7	260.44	0.9	96.2	0.4	20,488
207期(2022年10月18日)	40,822	△4.5	249.51	△4.2	96.9	0.4	19,572
208期(2022年11月18日)	42,102	3.1	257.95	3.4	97.3	0.5	19,986
209期(2022年12月19日)	41,759	△0.8	258.32	0.1	98.1	—	21,009
210期(2023年1月18日)	42,876	2.7	261.49	1.2	98.9	—	21,365

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 高 配 当 指 数 (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率	指 数	騰 落 率		
第205期	(期 首) 2022年7月19日	41,436	—	255.91	—	96.0	0.5
	7月末	41,582	0.4	254.57	△0.5	95.9	0.5
	(期 末) 2022年8月18日	42,431	2.4	258.24	0.9	95.7	0.5
第206期	(期 首) 2022年8月18日	42,431	—	258.24	—	95.7	0.5
	8月末	42,562	0.3	260.33	0.8	96.8	0.5
	(期 末) 2022年9月20日	42,732	0.7	260.44	0.9	96.2	0.4
第207期	(期 首) 2022年9月20日	42,732	—	260.44	—	96.2	0.4
	9月末	39,976	△6.4	244.64	△6.1	95.9	0.4
	(期 末) 2022年10月18日	40,822	△4.5	249.51	△4.2	96.9	0.4
第208期	(期 首) 2022年10月18日	40,822	—	249.51	—	96.9	0.4
	10月末	40,577	△0.6	244.97	△1.8	96.8	0.5
	(期 末) 2022年11月18日	42,102	3.1	257.95	3.4	97.3	0.5
第209期	(期 首) 2022年11月18日	42,102	—	257.95	—	97.3	0.5
	11月末	42,165	0.1	261.43	1.3	90.8	0.4
	(期 末) 2022年12月19日	41,759	△0.8	258.32	0.1	98.1	—
第210期	(期 首) 2022年12月19日	41,759	—	258.32	—	98.1	—
	12月末	40,431	△3.2	250.49	△3.0	98.0	—
	(期 末) 2023年1月18日	42,876	2.7	261.49	1.2	98.9	—

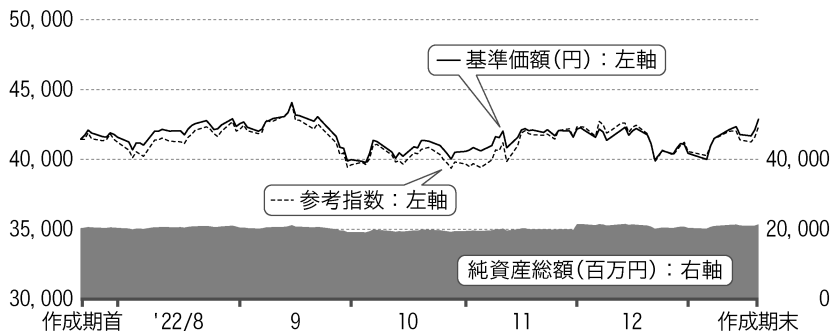
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年7月20日から2023年1月18日まで)

基準価額等の推移



作成期首	41,436円
作成期末	42,876円
騰落率	+3.5%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSC Iアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年7月20日から2023年1月18日まで)

当ファンドは、アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式等に投資しました。株式の銘柄選択にあたっては、好配当利回りの銘柄の中から、成長性・財務健全性等を勘案し、厳選した銘柄を組み入れました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・10月下旬から期末にかけて、米国のインフレ圧力の緩和や中国の景気回復期待から投資対象の株式市場が上昇したこと
- ・期初から10月にかけて、米ドル高・円安となり、投資対象市場の通貨が総じて円に対して上昇したこと

下落要因

- ・9月中旬から10月上旬まで米国の金融政策に対するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な見方が強まり、株式市場が下落したこと
- ・10月中旬から期末にかけて、米ドル安・円高となり、投資対象市場の通貨が総じて円に対して下落したこと

▶ 投資環境について (2022年7月20日から2023年1月18日まで)

アジア・オセアニアの株式市場は総じて上昇しました。為替市場では総じて投資対象市場の通貨は円に対して下落しました。

アジア・オセアニア株式市場

アジア・オセアニアの株式市場は上昇しました。

期初から9月中旬までは、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待から米国の株式市場が上昇するとオーストラリアや経済活動再開の過程にあった東南アジアなどの市場を中心に上昇しました。その後、米国の金融政策に対して再びタカ派的な見方が強まると、株式市場は下落しました。

10月下旬に米国のインフレ指標のピークアウトが明らかになると、金利上昇への懸念も緩和し、株式市場は底入れから反発に転じました。11月以降は、中国政府が新型コロナウイルス対策として入国者と濃厚接触者に義務付けている隔離期間の短縮を発表するなど、ゼロコロナ政策が修正されるとの見方が強まりました。また、低迷する不動産市場への支援策が強化されたことなども好材料となり、期末にかけて株式市場は上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、10月にかけて米ドル買い・円売りが進みました。

しかし、11月に発表された10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から米ドルが急落しました。また、12月に日本銀行が大規模金融緩和の修正に動くとの見方から、日米の金利差がさらに縮小するとの観測が強まり、米ドル安・円高が進みました。

この結果、期間を通じては米ドル安・円高となりました。

この期間、投資対象市場の通貨も、概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。期間を通じては総じて投資対象市場の通貨は円に対して下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月20日から2023年1月18日まで)

グローバルな金融引き締めと金利上昇に伴うリセッション（景気後退）懸念を背景に、値動きの荒い展開を見込みました。ただし、2023年以降中国政府は景気対策を積極化し、アジア・オセアニアの企業業績は回復基調が続く見通しのもと、足元の行き過ぎた悲観が後退すれば、アジア・オセアニアの株式市場は反発、上昇に向かうと見込みました。増配余地が過小評価されている割安銘柄を重視した銘柄選択を行いました。

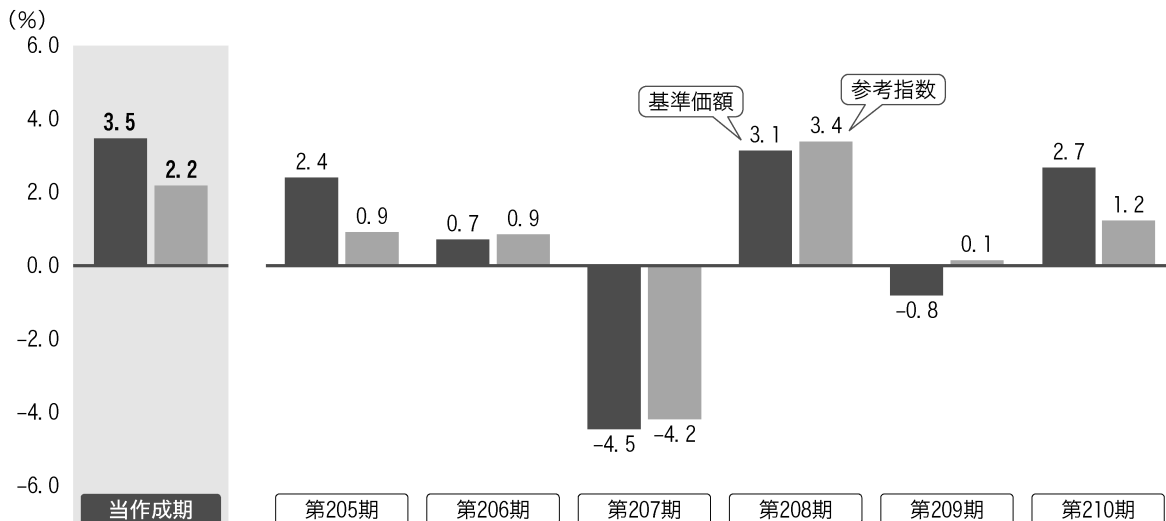
具体的には、中長期の成長見通しが良好な半導体製造装置のA S M P Tを投資妙味が強まったとの判断で購入しました。また、中国の通信企業による設備投資によって業績拡大が期待できる中国通信サービスや、中国におけるワイン需要回復の恩恵が期待できるオーストラリアの容器・包装資材メーカーであるオローラなどを購入しました。

一方で、株価上昇を受けて、配当利回り妙味の縮小した電子機器の設計・受託製造を手掛けるマレーシアのウチ・テクノロジーの保有を削減したほか、台湾のプリント基板企業であるI T E Qなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円ベース)を設けています。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



2 今後の運用方針

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しています。中国経済についても、政策による景気下支えが積極化すると予想します。

アジア・オセアニア地域の企業業績はグローバル景気の鈍化により下振れリスクが否定できないものの、バリュエーション（投資価値評価）の観点からは、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。従って、行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は安定化すると予想します。

当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。2022年以降、成長株を中心に株式市場が調整色を強めるなかで、「配当利回り」が見直される動きが広がっており、不透明感の強い投資環境では、再評価の動きは今後も続くと予想します。引き続き、継続的に収益をあげる独自の強みを有する企業、積極的に株主に利益を還元し、かつ株価の割安なものを厳選して保有する方針です。今後とも当ファンドをご愛顧頂きますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	20円 (19) (0)	0.047% (0.046) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	8 (8)	0.020 (0.020)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	42 (38) (3)	0.100 (0.092) (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	70	0.167	

期中の平均基準価額は41,600円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年7月20日から2023年1月18日まで)

(1) 株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 8,000	千オーストラリア・ドル 2,506	百株 272.98	千オーストラリア・ドル 1,058
	香 港	百株 105,000	千香港・ドル 83,321	百株 25,460	千香港・ドル 15,545
	シンガポール	百株 —	千シンガポール・ドル —	百株 325	千シンガポール・ドル 1,094
	台 湾	百株 8,300 (1,411.93)	千台湾・ドル 113,574 (△77)	百株 25,099.74	千台湾・ドル 90,512
	韓 国	百株 471.22	千韓国・ウォン 2,808,277	百株 50	千韓国・ウォン 204,369
	マレーシア	百株 —	千マレーシア・リンギット —	百株 24,964	千マレーシア・リンギット 7,772
	タ イ	百株 —	千タイ・バーツ —	百株 26,503	千タイ・バーツ 9,284

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	オーストラリア	APA GROUP	口 —	千オーストラリア・ドル —	口 90,000	千オーストラリア・ドル 990

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	3,690,307千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	19,307,430千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.19

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等(2022年7月20日から2023年1月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月20日から2023年1月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年1月18日現在)

(1) 外国株式

銘柄	作成期首		作成期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
ORORA LTD	—	8,000	2,432	222,552	素材	
BHP GROUP LTD	1,400	1,400	6,879	629,552	素材	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	1,452.98	1,180	4,409	403,527	エネルギー	
COLES GROUP LTD	900	900	1,543	141,245	食品・生活必需品小売り	
WESTPAC BANKING CORP	1,300	1,300	3,110	284,678	銀行	
RIO TINTO LTD	300	300	3,620	331,275	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	350	350	3,760	344,114	銀行	
MACQUARIE GROUP LTD	230	230	4,123	377,335	各種金融	
JB HI-FI LTD	420	420	1,953	178,757	小売	
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	6,352.98 8	14,080 9	31,833 —	2,913,039 < 13.6% >	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	11,000	11,000	12,100	202,675	運輸	
CK ASSET HOLDINGS LTD	—	2,400	11,832	198,186	不動産	
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	88,080	74,420	21,135	354,015	耐久消費財・アパレル	
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER	30,000	30,000	20,550	344,212	小売	
ASMPT LTD	—	2,400	15,180	254,265	半導体・半導体製造装置	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	—	48,000	14,256	238,788	資本財	
NWS HOLDINGS LTD	17,000	17,000	12,002	201,033	資本財	
HKBN LTD	17,000	17,000	9,214	154,334	電気通信サービス	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	5,200	5,200	22,724	380,627	公益事業	
CHINA RESOURCES LAND LTD	8,500	8,500	32,300	541,025	不動産	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	9,000	4,500	7,191	120,449	運輸	
MAN WAH HOLDINGS LTD	—	19,000	16,511	276,559	耐久消費財・アパレル	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	14,000	14,000	12,152	203,546	公益事業	
STELLA INTERNATIONAL	—	9,000	6,741	112,911	耐久消費財・アパレル	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	17,000	15,000	16,620	278,385	不動産	
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	35,000	30,000	7,920	132,660	運輸	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	10,000	13,200	27,324	457,677	保険	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	21,000	18,564	310,947	資本財	
FAR EAST HORIZON LTD	42,000	42,000	30,408	509,334	各種金融	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL	64,000	64,000	17,792	298,016	電気通信サービス	

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
BOC AVIATION LTD	3,000	2,700	18,063	302,555	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	370,780 15	450,320 21	350,579 -	5,872,202 <27.5%>
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	2,100	1,775	6,189	614,238	銀行
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	3,500	3,500	4,441	440,774	銀行
VENTURE CORP LTD	2,800	2,800	4,998	496,001	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINGAPORE TECH ENGINEERING	8,000	8,000	2,768	274,696	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,400 4	16,075 4	18,396 -	1,825,710 <8.5%>
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAI LEASE HOLDING CO LTD	3,360	3,360	77,280	334,197	各種金融
GLOBALWAFERS CO LTD	630	630	31,059	134,314	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	7,000	7,000	71,050	307,255	半導体・半導体製造装置
ITEQ CORP	3,700	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	13,000	7,000	28,945	125,172	資本財
TAIWAN CEMENT	14,000.68	-	-	-	素材
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	-	7,350	48,289	208,827	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY	6,000	6,000	58,860	254,540	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC	7,000	7,000	52,500	227,036	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEDIATEK INC	-	950	65,835	284,703	半導体・半導体製造装置
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	1,750	1,750	60,900	263,362	半導体・半導体製造装置
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	7,500	7,500	73,725	318,823	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	4,000	4,000	36,800	159,141	半導体・半導体製造装置
POYA INTERNATIONAL CO LTD	1,287.5	1,300.37	68,789	297,480	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	69,228.18 12	53,840.37 12	674,033 -	2,914,856 <13.6%>
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
D&L INDUSTRIES INC	100,000	100,000	81,500	194,744	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	100,000 1	100,000 1	81,500 -	194,744 <0.9%>
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ITC LTD	6,000	6,000	199,350	320,953	食品・飲料・タバコ
HERO MOTOCORP LTD	600	600	166,011	267,277	自動車・自動車部品
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	400	400	135,136	217,568	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,000 3	7,000 3	500,497 -	805,800 <3.8%>
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
PURADELTA LESTARI TBK PT	1,500,000	1,500,000	24,150,000	210,105	不動産
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	70,000	70,000	38,850,000	337,995	自動車・自動車部品
AKR CORPORINDO TBK PT	350,000	350,000	46,550,000	404,985	エネルギー
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	83,448	83,448	32,961,960	286,769	電気通信サービス
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	40,000	40,000	18,240,000	158,688	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,043,448 5	2,043,448 5	160,751,960 -	1,398,542 <6.5%>
(韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
S-1 CORPORATION	-	191.22	1,132,022	119,994	商業・専門サービス

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
CHEIL WORLDWIDE INC	1,000	1,000	2,240,000	237,440	メディア・娯楽
LG CORP	591.37	591.37	4,837,406	512,765	資本財
KB FINANCIAL GROUP INC	1,000	1,000	5,910,000	626,460	銀行
SFA ENGINEERING CORP	1,000	950	3,600,500	381,653	資本財
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	1,000	1,280	7,052,800	747,596	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM	540	540	2,529,900	268,169	電気通信サービス
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	1,505.79	1,505.79	1,754,245	185,950	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,637.16 7	7,058.38 8	29,056,874 -	3,080,028 <14.4%>
(中国)	百株	百株	千オアショア・人民元	千円	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	3,000	3,000	10,635	205,823	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,000 1	3,000 1	10,635 -	205,823 <1.0%>
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYAN BANKING BHD	10,000	10,000	8,780	266,015	銀行
UCHI TECHNOLOGIES BHD	77,885.3	52,921.3	16,776	508,279	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	87,885.3 2	62,921.3 2	25,556 -	774,294 <3.6%>
(タイ)	百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
SIAM CEMENT PCL-NVDR	1,600	1,600	57,440	226,888	素材
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	14,000	14,000	144,200	569,590	銀行
PTT PCL/FOREIGN	20,000	20,000	67,000	264,650	エネルギー
NAMYONG TERMINAL PCL-FOREIGN	90,681	64,178	21,563	85,177	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	126,281 4	99,778 4	290,203 -	1,146,305 <5.4%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,837,012.62 62	2,857,521.05 70	- -	21,131,347 <98.9%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
APA GROUP	90,000	-	-	-	-
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	90,000 1	- -	- -	- <->
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	90,000 1	- -	- -	- <->

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月18日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 21,131,347	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	234,500	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	21,365,848	100.0

※作成期末における外貨建資産(21,287,240千円)の投資信託財産総額(21,365,848千円)に対する比率は99.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.04円、1オーストラリア・ドル=91.51円、1香港・ドル=16.75円、1シンガポール・ドル=99.24円、1台湾・ドル=4.324円、1フィリピン・ペソ=2.389円、1インド・ルピー=1.61円、100インドネシア・ルピア=0.87円、100韓国・ウォン=10.60円、1オフショア・人民元=19.353円、1マレーシア・リンギット=30.297円、1タイ・バツ=3.95円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月18日) (2022年9月20日) (2022年10月18日) (2022年11月18日) (2022年12月19日) (2023年1月18日)

項 目	第205期末	第206期末	第207期末	第208期末	第209期末	第210期末
(A) 資 産	20,746,564,375円	20,488,818,745円	19,572,911,103円	19,986,603,767円	21,009,895,581円	21,365,848,028円
コール・ローン等	603,193,043	577,835,640	489,102,681	390,385,119	260,213,737	203,672,754
株式(評価額)	19,847,547,704	19,708,755,383	18,967,199,880	19,448,883,850	20,611,446,423	21,131,347,775
投資証券(評価額)	100,498,320	90,050,130	80,603,910	92,099,997	—	—
未 収 入 金	29,712,965	—	—	—	97,726,160	336,467
未 収 配 当 金	165,612,343	112,177,592	36,004,632	55,234,801	40,509,261	30,491,032
(B) 負 債	3,456	287	277	390	9,105	2,441
その他未払費用	3,456	287	277	390	9,105	2,441
(C) 純資産総額(A-B)	20,746,560,919	20,488,818,458	19,572,910,826	19,986,603,377	21,009,886,476	21,365,845,587
元 本	4,889,426,489	4,794,713,823	4,794,713,823	4,747,177,398	5,031,283,718	4,983,159,364
次期繰越損益金	15,857,134,430	15,694,104,635	14,778,197,003	15,239,425,979	15,978,602,758	16,382,686,223
(D) 受益権総口数	4,889,426,489口	4,794,713,823口	4,794,713,823口	4,747,177,398口	5,031,283,718口	4,983,159,364口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,431円	42,732円	40,822円	42,102円	41,759円	42,876円

※当作成期における作成期首元本額4,889,456,829円、作成期中追加設定元本額331,826,489円、作成期中一部解約元本額238,123,954円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン 4,582,102,438円

S M A M ・ ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 好 配 当 株 式 フ ァ ン ド S A < 適 格 機 関 投 資 家 限 定 > 69,230,437円

S M D A M ・ 年 金 ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 好 配 当 株 式 フ ァ ン ド < 適 格 機 関 投 資 家 限 定 > 331,826,489円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月20日 至2022年8月18日) (自2022年8月19日 至2022年9月20日) (自2022年9月21日 至2022年10月18日) (自2022年10月19日 至2022年11月18日) (自2022年11月19日 至2022年12月19日) (自2022年12月20日 至2023年1月18日)

項 目	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期	第210期
(A) 配 当 等 収 益	155,667,797円	141,827,072円	37,334,570円	49,268,855円	33,285,083円	36,502,352円
受 取 配 当 金	155,598,788	141,702,713	37,110,403	48,947,019	32,936,280	36,186,161
受 取 利 息	72,664	130,860	225,622	323,911	350,768	327,596
支 払 利 息	△ 3,655	△ 6,501	△ 1,455	△ 2,075	△ 1,965	△ 11,405
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	335,936,949	3,103,610	△ 950,740,140	569,666,031	△ 189,981,541	524,321,823
売 買 益	1,023,736,688	1,067,195,690	471,311,969	1,358,394,907	651,794,852	1,127,241,141
売 買 損	△ 687,799,739	△ 1,064,092,080	△ 1,422,052,109	△ 788,728,876	△ 841,776,393	△ 602,919,318
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,049,846	△ 2,673,143	△ 2,502,062	△ 5,242,335	△ 20,443	△ 4,865,064
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	486,554,900	142,257,539	△ 915,907,632	613,692,551	△ 156,716,901	555,959,111
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,370,674,527	15,857,134,430	15,694,104,635	14,778,197,003	15,239,425,979	15,978,602,758
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 94,997	△ 305,287,334	-	△ 152,463,575	△ 152,279,831	△ 151,875,646
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	-	-	-	-	1,048,173,511	-
(H) 合 計 (D + E + F + G)	15,857,134,430	15,694,104,635	14,778,197,003	15,239,425,979	15,978,602,758	16,382,686,223
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	15,857,134,430	15,694,104,635	14,778,197,003	15,239,425,979	15,978,602,758	16,382,686,223

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・運用の委託費用の計算根拠となるベビーファンドを追加することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2022年11月30日)